

東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築（1）

石巻支援学校の事例を中心に：その1

沼山博¹・西野美佐子²・荒井美智子³・平川昌宏²

（¹山形県立米沢女子短期大学・²東北福祉大学・聖和学園短期大学³）

【問題】 2011年3月の東日本大震災では、学校や幼稚園・保育所も甚大な被害を受けた。被災地の一つである宮城県では、避難所となったところも含め、公立学校の大半が3月中に学校再開へ向けて準備を開始し、4月下旬～5月上旬には再開を果たした。しかし、再開してすぐに学校としての日常を取り戻したところばかりではない。学校によっては学区の地域的特質が変わってしまい、家庭やコミュニティなど子どもの生活空間にも大きな影響が出たところもある。そのような学校では、震災前と同じやり方で学校を運営していくことは困難であり、教員や保護者、そして地域の人々との連携と協力のなか、新たな運営方法を模索していかなければならなかった。この営みは今なお続いているが、それは基本的に子どもの健康と福祉を守っていくことを主眼としたものであり、そのためのシステムの再構築に他ならない。本研究は被災した学校を中心に聞き取り調査や現地視察などを行って、震災から現在に至るまでの経過を記録し、その実態を明らかにすることを通して、危機管理を含んだ子どもの健康福祉システム構築のために検討しておくべき心理学的な課題と対応を考察することを目的とする。今回は調査した学校のなかから、宮城県立石巻支援学校を事例としてとりあげて、報告する。

【方法】 教員2名に対して聞き取り調査を行った。聞き取りおよびとりまとめに際しては、同校が刊行した震災記録集や同校教員の手記などの資料も適宜参考にした。

【結果】

石巻支援学校について：同校は宮城県石巻市にある。海岸線より約5km内陸にあり、そのため津波被害はなかったが、学区である同市および周辺の市町の大半が被害を受け、同校の児童・生徒4名も犠牲となった。また、同校は当初指定避難所になっていなかったが避難者に開放し、震災5日後に指定避難所となって最大81名の避難者を収容した。避難所閉鎖は5月8日、学校再開は5月12日である。

震災後の対応について：震災のあった3月11日以降を、①3月11～16日、②3月17～22日、③3月23日～31日、④4月1日～5月8日、⑤5月12日～7月22日、⑥8月22日～2012年3月、にわけた。ここでは①～③までについて説明する。

① 3月11～16日＜生命を守るために奔走した時期＞ 震災が発生した3月11日、同校は卒業式であった。式が終了し、後片付け等も終わった午後2時46分に地震が発生した。耐震補強がなされていたため、建物や棚等の倒壊は最小限で済んだが、発生と同時に地域一帯が停電・断水、電話やメールも不能となった。こうした状況のなか、校長の指示で、危機管理マニュアルに示された災害対策本部付の教職員以外は帰宅が許可され、家族の安否確認に向かうことができた。しかし、帰宅しようとした教職員からの情報で、市内は津波で冠水しており、同校一帯がなかば陸の孤島化していることが判明した。夕方を迎え、周辺住民が続々と避難に訪れたため、校長の判断で避難を認めることとなった。余震も続くこの時期は、避難者の生命の保障、安心・安全をいかにして図るかが主な課題となった。食糧と水を中心とした物的支援は、教職員の持ち寄りや地域住民からのものが中心であった。

② 3月17～22日＜児童生徒の安否確認と安心できる避難所生活のために模索した時期＞ 3月16日に指定避難所に指定され、物的支援が安定化した。被災1週間を迎えて教員の疲労はピークに達した。また、同校に避難していた同校の児童・生徒（自閉症児含む）も、震災後ずっと避難所生活に耐えていたが限界に達し、ケアが必要な状態となった。そうしたなか、県内の支援学校より人的支援が得られ、避難者対応に余裕が生まれ、同校の児童・生徒の安否確認に入ることができた。また、同時に避難者の自治組織の立ち上げも行うこともできた。3月22日に行われたボランティアによるウクレレコンサートが非常に感動的であった。

③ 3月23日～31日＜学校再開へ向けた準備を始めた時期＞ 体調を崩す避難者が続出し、感染症対策の必要性が生じた。県立高校の養護教員や医療ボランティアによる支援が得られ、感染症の流行は食い止められた。同時に、避難所運営を自治組織へ移行する準備が進められ、食事の受け取りをセルフ化し、また食事の自助化を決定した。4月21日学校再開という県教委の方針が示され、4月以降の避難所運営について石巻市と話し合いがもたれ、給食や医療ケア体制、そして通学手段の検討がなされた。その結果、同校は5月12日の再開を決定した。

謝辞：本研究は東北福祉大学感性福祉研究所における文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成24年度～平成28年度）による私学助成を受けている。